

介護サービス事業所に対する指導・監査結果の状況及び  
介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・  
確認検査の状況

## 指定取消処分等の状況

### (1) 指定取消・効力の停止処分の件数(図1)

平成 12 年度以降の指定取消・効力の停止処分は合計で 2,188 件となっている。

なお、直近 5 年間の指定取消・効力の停止処分の件数については、平成 24 年度 120 件、平成 25 年度 218 件、平成 26 年度 215 件、平成 27 年度 227 件、平成 28 年度 244 件と推移している。

### (2) 法人種別ごとの状況(図2)

法人種別ごとの事業所数の違いを踏まえる必要があるが、平成 28 年度の指定取消・効力の停止処分件数については、営利法人が最も多く、全体の件数の約 8 割を占めている。

### (3) サービス種別ごとの状況(図3)

平成 28 年度のサービス種別ごとの指定取消・効力の停止処分件数については、訪問介護（介護予防を含む）が 84 件、居宅介護支援が 38 件、通所介護（介護予防を含む）が 34 件、認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）が 13 件となっている。

### (4) 指定取消・効力の停止事由の状況(図7、図8)

処分事案に対しての該当する処分事由の割合については、1 件の処分事案に対し複数の処分事由が該当する可能性があることに留意する必要があるが、平成 28 年度については、指定取消事由及び効力の停止事由ともに、「介護給付費の請求に関して不正があった」が多くなっている。

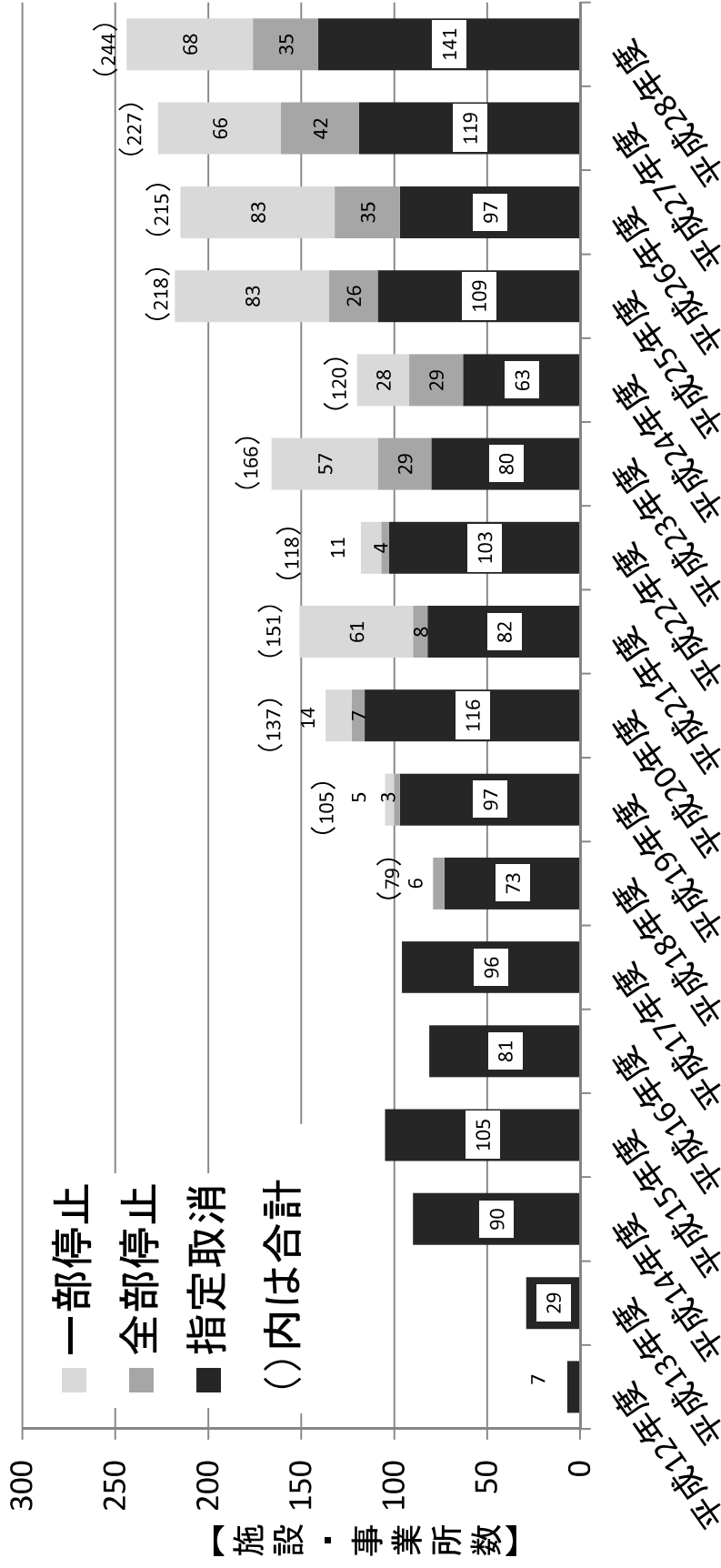
### (5) 業務管理体制の整備に関する特別検査の状況(図9)

平成 21 年度以降、指定取消・効力の停止処分のあった事業所を運営する事業者に対する特別検査については、厚生労働省及び自治体において合計 316 件実施している。

なお、平成 28 年度単年度では 68 件実施しており、うち 29 件において改善勧告を行っている。

# 1. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・事業所等内訳【年度別】(平成12年度～28年度)

## 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 2, 188事業所

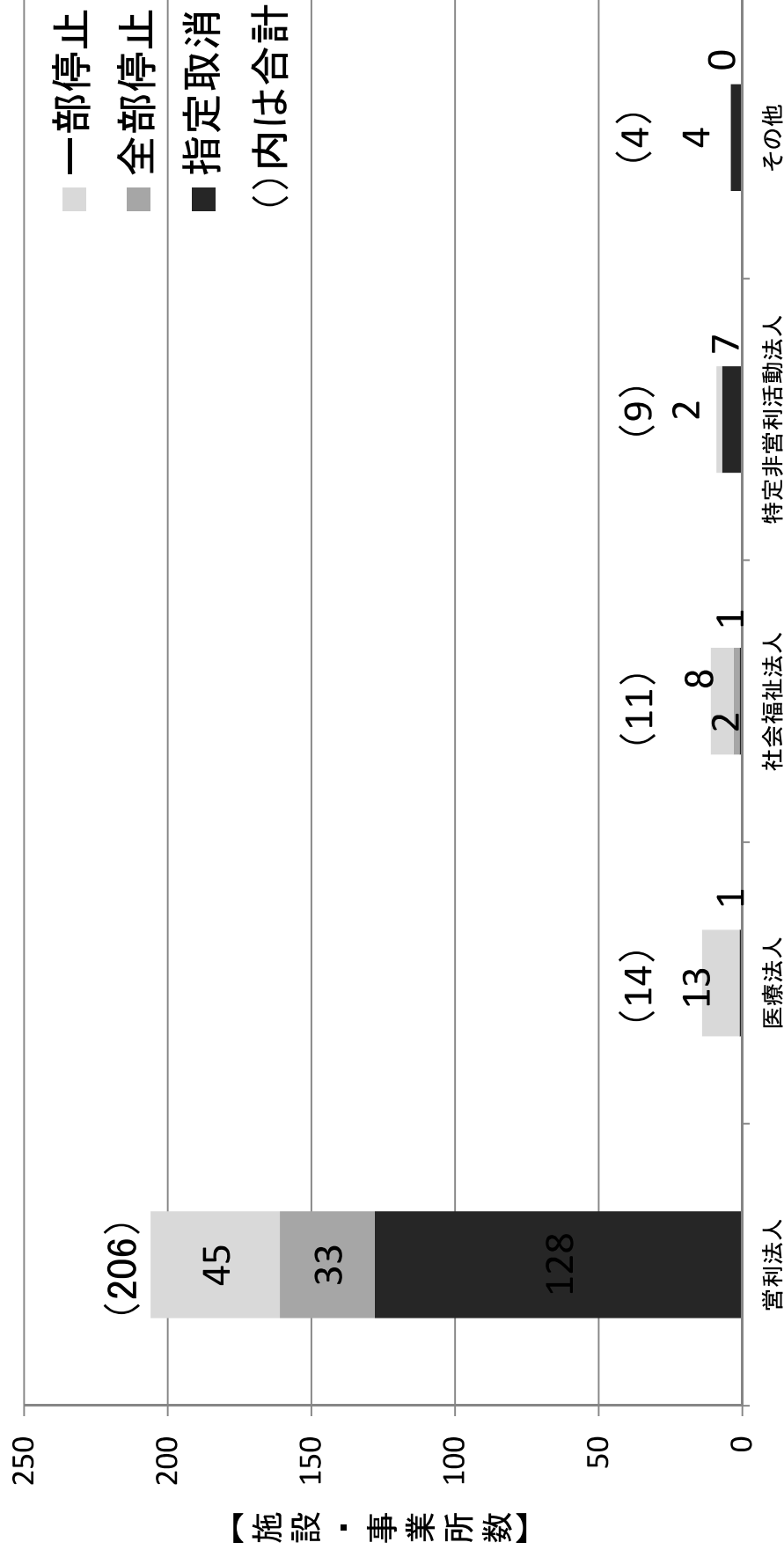


年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
請求事業所数	-	94,906	106,843	115,633	130,055	142,719	173,423	231,048	239,502	244,657	255,400	267,788	281,840	304,794	322,814	336,602	356,324

注：1) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 平成27年度以降には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。  
 3) 効力の停止処分は、平成18年度から施行された。  
 4) 請求事業所数は、「介護給付費等実態調査」の各年5月審査分による。

## 2. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図2) 事業所等内訳【法人種類別】(平成28年度)

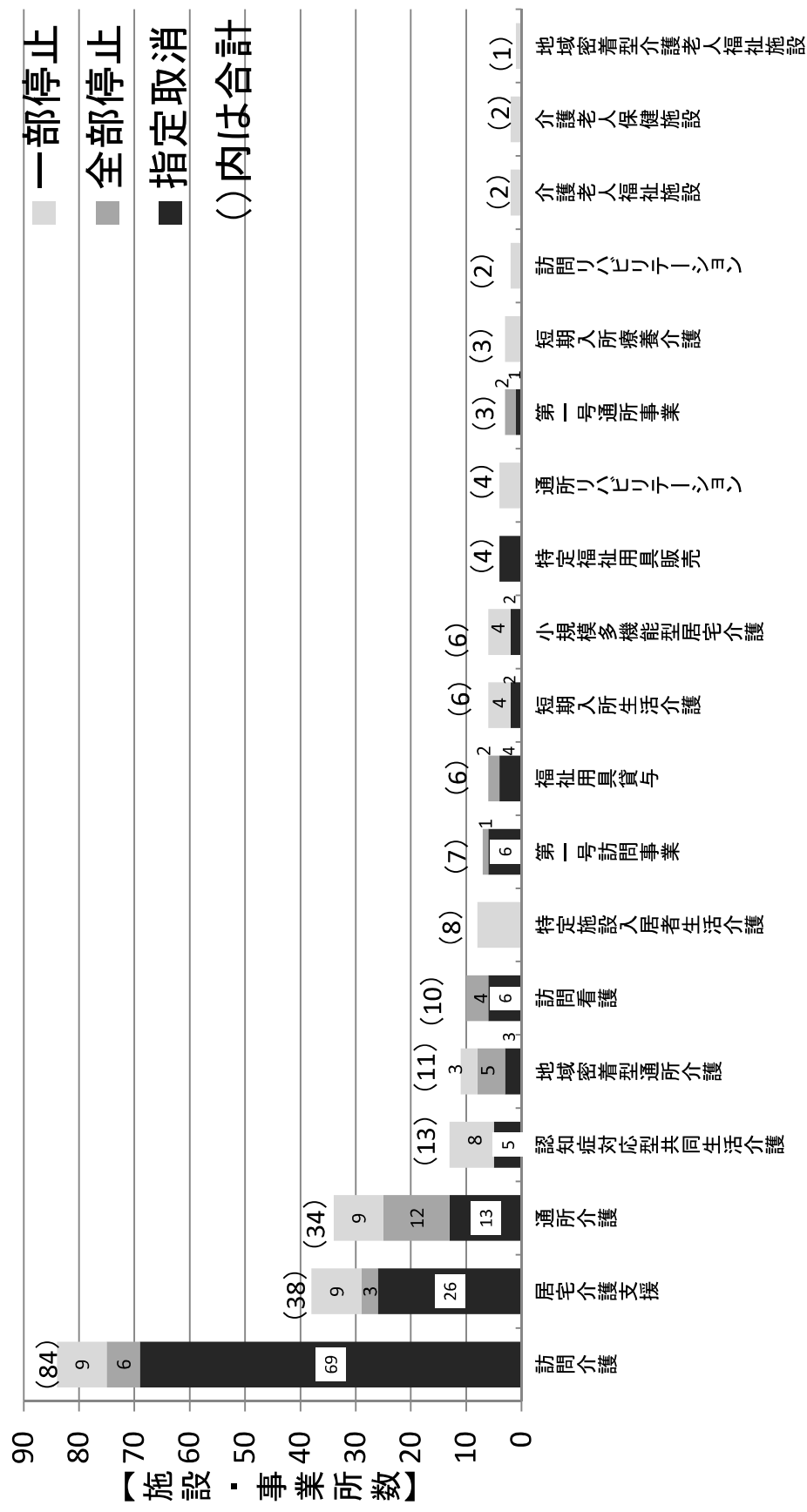
### 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 244事業所



注：件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

### 3. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図3)事業所等内訳【サービス別】(平成28年度)

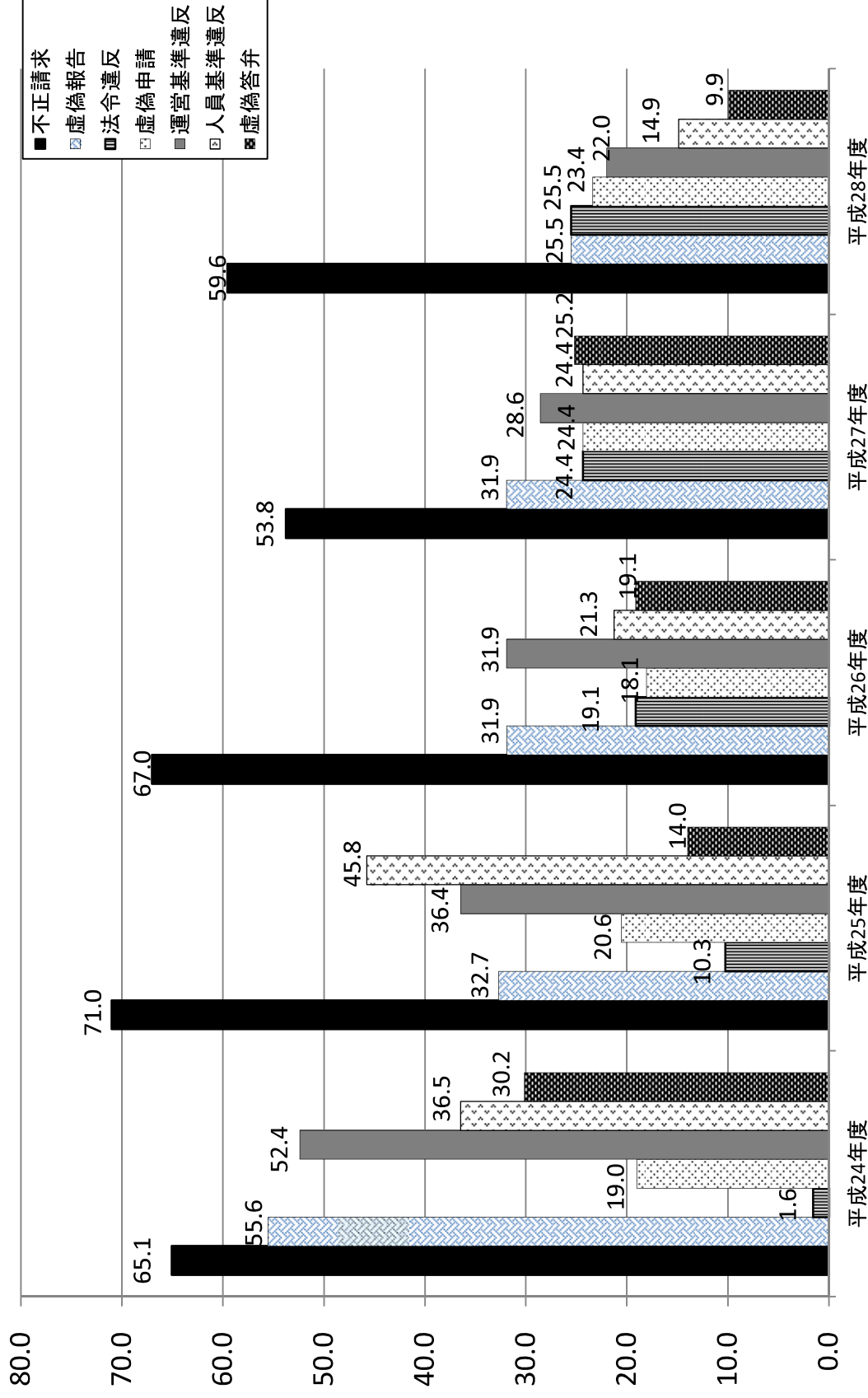
#### 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 244事業所



注：1) 各サービス毎の件数には、介護予防サービス分を含む。  
 2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

## 4. 主な指定取消事由の年次推移 (平成24年度～28年度)

(図4)

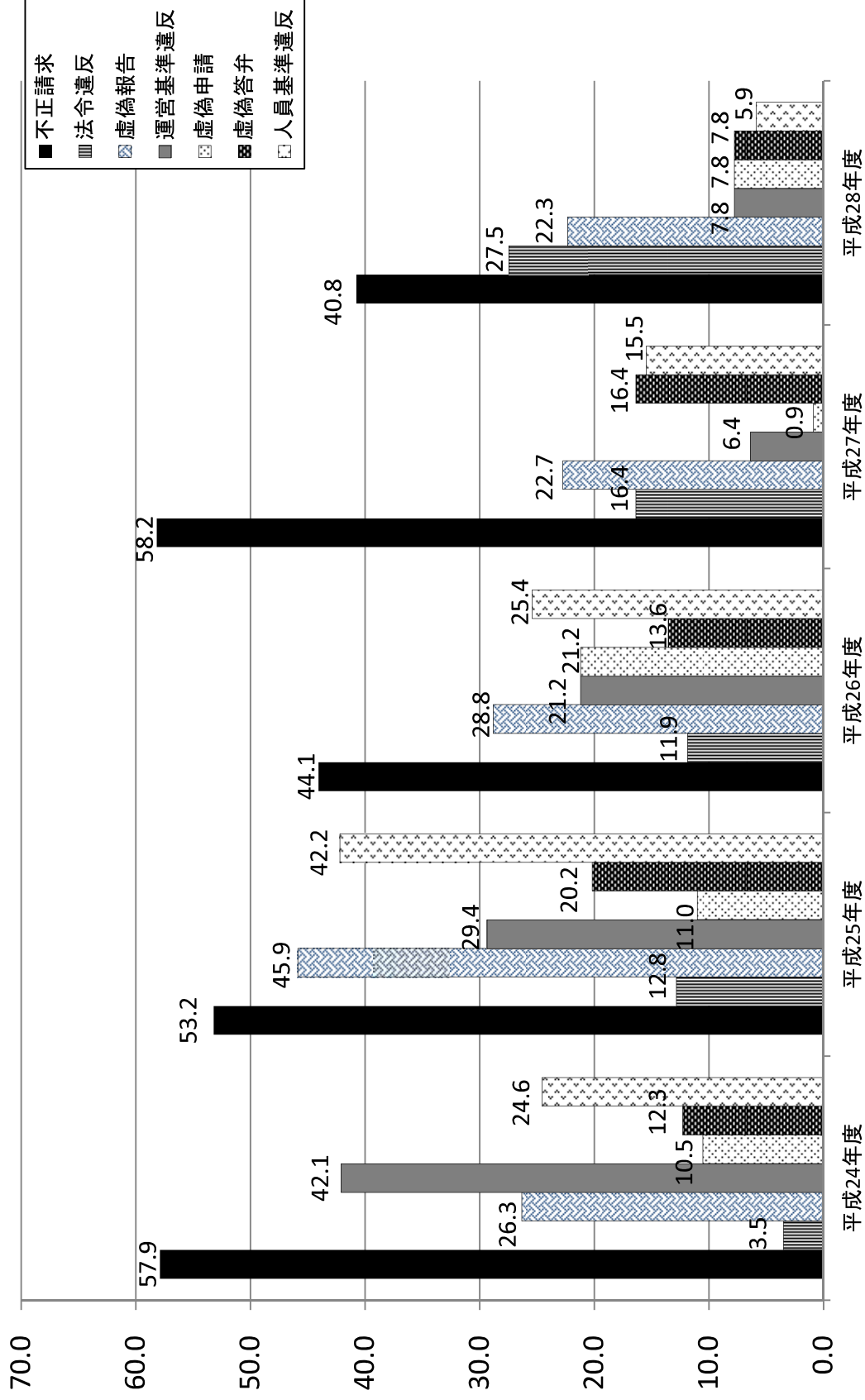


注：1) 各年度の指定取消件数を100としたときの割合である。

2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

3) 平成27年度以降の件数には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

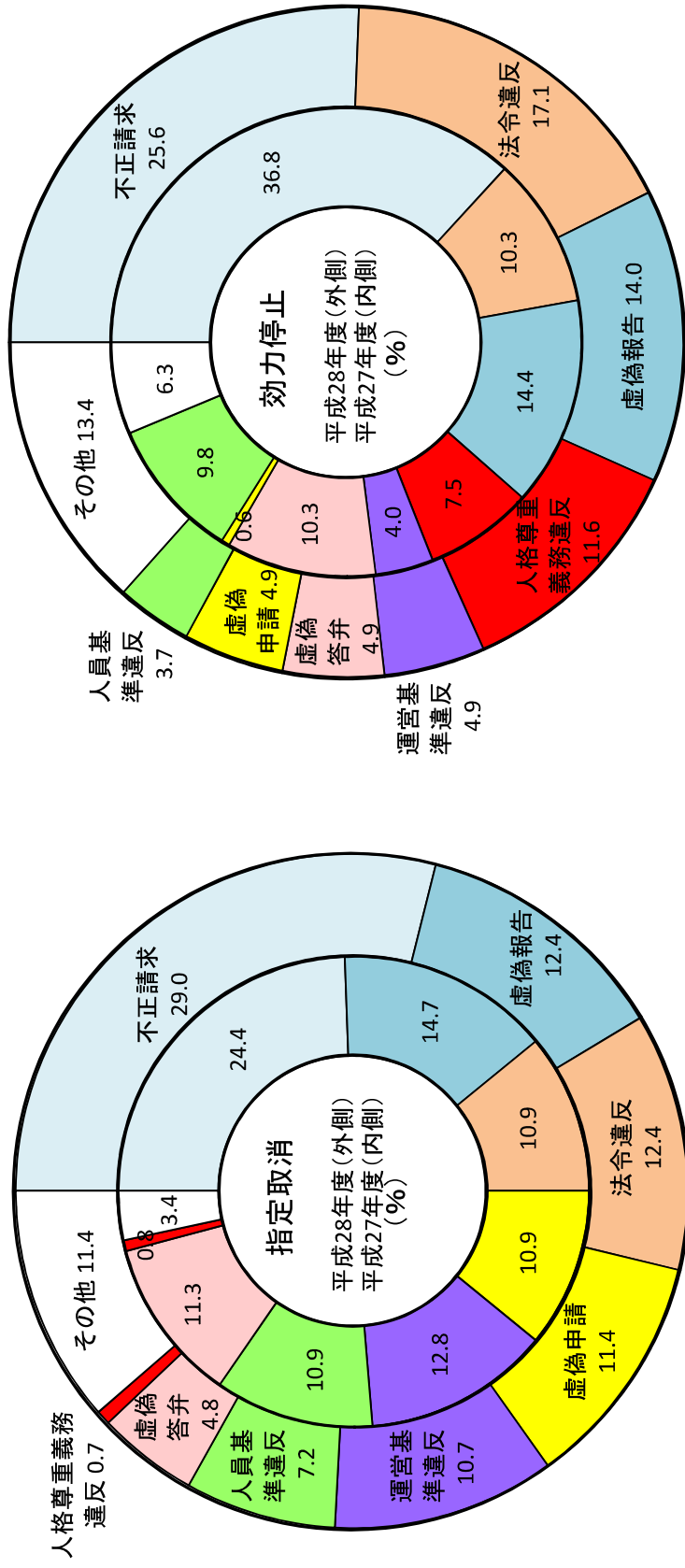
## 5. 主な指定の効力の停止事由の年次推移 (平成24年度～28年度) (図5)



注：1) 各年度の指定の効力の停止件数を100としたときの割合である。  
 2) 指定の効力の停止件数は、一部と全部を合算した値である。  
 3) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 4) 平成27年度以降の件数には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

## 6. 指定の取消事由・指定の効力の停止事由 (平成27・28年度)

(図6)



注：1) 指定取消・効力の停止における各年度の処分事由の合計を100としたときの割合である。  
2) 指定の効力の停止件数は、一部と全部を合算した値である。



## 7. 指定取消事由の状況(平成28年度)

指定取消事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に促した、適切な運営ができなくなった	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令等に依らず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	その他
根拠条文例	(根拠条文例)第77条第1項第3号	(根拠条文例)第77条第1項第4号	(根拠条文例)第77条第1項第5号	(根拠条文例)第77条第1項第6号	(根拠条文例)第77条第1項第7号	(根拠条文例)第77条第1項第8号	(根拠条文例)第77条第1項第9号	(根拠条文例)第77条第1項第10号	(根拠条文例)第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号
指定訪問介護事業所	(36)	6	11	33	12	2	8	5	5
指定訪問看護事業所	(3)	-	-	2	2	-	2	-	1
指定通所介護事業所	(5)	-	-	4	2	2	1	-	1
指定短期入所生活介護事業所	(1)	1	1	1	-	1	1	-	1
指定福祉用具貸与事業所	(2)	1	1	1	1	-	1	-	1
指定特定福祉用具販売事業所	(2)	1	-	-	1	-	1	-	1
指定居宅介護支援事業所	(26)	1	6	23	5	3	1	1	8
指定介護予防訪問介護事業所	(33)	5	6	12	4	1	8	18	5
指定介護予防訪問看護事業所	(3)	-	-	2	2	-	2	-	1
指定介護予防通所介護事業所	(8)	1	1	2	4	3	1	4	2
指定介護予防短期入所生活介護事業所	(1)	1	1	1	-	1	-	-	1
指定介護予防福祉用具貸与事業所	(2)	1	1	-	1	-	1	-	1
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	(2)	1	-	-	1	-	1	-	1
指定小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	1	-	-	-	1	-	-
指定認知症対応型共同生活介護事業所	(3)	-	-	2	-	-	1	-	1
指定地域密着型通所介護事業所	(3)	2	1	1	1	1	1	1	2
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	1	-	-	-	1	-	-
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	(2)	-	-	-	-	-	1	-	1
第一号訪問事業	(6)	-	-	-	-	-	-	6	-
第一号通所事業	(1)	-	-	-	-	-	-	1	-
合計	(141)	21	31	84	36	14	33	36	33

注：1) ( )内は平成28年度に指定取消処分を受けた事業所件数である。

2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

3) 複数の指定取消事由が該当する事業所については、各指定取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各指定取消事由の合計は一致しない。

# 8. 指定の効力の停止事由の状況(平成28年度)

指定の効力の停止事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった		設備及び運営に関する基準に欠けた、適切な運営ができなくなった		要介護者の人格を尊重する義務に違反した		介護給付費の請求に關して不正があった		帳簿書類の提出命令等に従わず、又は帳簿の報告をした		虚偽の報告をし、又は検査を拒み、妨げた		不正の手段により指定を受けた		介護保険法その他保健医療に関する法律に基づく命令に違反した		その他		
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	
指定訪問介護事業所	(5)	(3)	1	1	2	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定訪問看護事業所	(0)	(2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定訪問リハビリテーション事業所	(1)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定通所介護事業所	(3)	(5)	2	2	2	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
指定通所リハビリテーション事業所	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定短期入所生活介護事業所	(3)	(0)	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定短期入所療養介護事業所	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定特定施設入居者生活介護事業所	(4)	(0)	1	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定特定施設入居者生活介護事業所	(0)	(1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定福祉用具貸与事業所	(9)	(3)	1	1	6	3	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
指定居宅介護支援事業所	(2)	(0)	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護老人福祉施設	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
介護老人保健施設	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防訪問介護事業所	(4)	(3)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防訪問看護事業所	(0)	(2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	(1)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防通所介護事業所	(6)	(7)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
指定介護予防通所リハビリテーション事業所	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防短期入所生活介護事業所	(1)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防短期入所療養介護事業所	(1)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	(4)	(0)	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防福祉利用促進事業所	(0)	(1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定小規模多機能型居宅介護事業所	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定認知症対応型共同生活介護事業所	(5)	(0)	1	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	(1)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定地域密着型通所介護事業所	(3)	(5)	1	1	1	2	1	2	1	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(2)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	(3)	(0)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第一号訪問事業	(0)	(1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
第一号通所事業	(0)	(2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	(68)	(35)	6	7	18	16	26	16	14	9	4	4	8	20	8	18	4	18	4

注：1) ( )内は平成28年度に指定の効力の停止処分を受けた事業所件数である。

2) 件数には、聴聞通知後に廃止届が提出された事業所を含む。

3) 複数の効力の停止事由が該当する事業所については、各停止事由ごとに計上されるため、停止件数と各停止事由の合計は一致しない。

## 9. 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施結果（図9） 【年度別】（平成21年度～28年度）

特別検査実施事業者数（合計）：316事業者

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
実施件数	8	37	20	27	49	46	61	68	316
行政指導に基づく改善報告件数	—	6	3	2	4	13	13	9	50
改善勧告件数	2	9	8	19	32	28	33	29	160
改善命令件数	—	—	—	—	—	—	3	4	7
その他	6	22	9	6	13	5	12	26	99

注：その他の件数は特別検査を実施したが、改善指導等に至らなかった件数である。

（参考）

主な改善勧告理由

- ・ 法令遵守責任者の役割及び権限が不明確である。
- ・ 法令違反の未然防止のためのモニタリング態勢やチェック機能が構築されていない。
- ・ 役職員に対して法令遵守の必要性や理解を深めるための取組が行っていないため、法令遵守に対する意識が不足しており、内部牽制態勢も働かなかった。

## (1) 平成28年度の指導・監査・指定取消等の状況

第1表 平成28年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数

第2表 平成28年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数

第3表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

第4表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

第5表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第6表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部・全部)件数

第7表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

第8表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

第9表 平成28年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第10表 平成28年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

第11表 平成28年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第1表 平成28年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数

介護サービスの種類	実施事業所数			
		うち改善報告を求めた事業所数	うち過誤調整を指示した事業所数	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	5,856	3,495	767
	指定訪問入浴介護事業所	279	102	4
	指定訪問看護事業所	1,397	770	136
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	234	118	5
	指定居宅療養管理指導事業所	158	68	7
	指定通所介護事業所	4,291	2,545	560
	指定通所リハビリテーション事業所	975	476	70
	指定短期入所生活介護事業所	2,549	1,174	144
	指定短期入所療養介護事業所	1,106	434	35
	指定特定施設入居者生活介護事業所	1,088	617	76
	指定福祉用具貸与事業所	1,071	631	18
	指定特定福祉用具販売事業所	1,017	559	4
	指定居宅介護支援事業所	7,135	3,710	801
介護保険施設サービス	指定介護老人福祉施設	2,683	1,526	285
	介護老人保健施設	1,338	828	184
	指定介護療養型医療施設	227	148	39
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	5,405	3,028	449
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	247	76	3
	指定介護予防訪問看護事業所	1,384	699	85
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	226	112	4
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	156	64	1
	指定介護予防通所介護事業所	5,479	3,034	446
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	901	424	34
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2,337	1,000	76
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1,032	385	21
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	948	480	37
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1,027	577	11
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	964	509	4	
	指定介護予防支援事業所	454	158	4
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	172	81	17
	指定夜間対応型訪問介護事業所	30	11	1
	指定認知症対応型通所介護事業所	921	440	70
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1,322	681	122
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3,664	1,705	172
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	104	46	3
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	617	286	44
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	89	51	10
	指定地域密着型通所介護事業所	3,827	2,120	526
指定地域密着型介護予防サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	711	328	28
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1,046	560	77
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2,976	1,460	105
合計		67,443	35,516	5,485

※実地事業者数はみなし指定の事業所を含んでいる

(参考) 都道府県・指定都市・中核市における実地指導の実施率

介護サービスの種類	実施率(%)
指定居宅サービス(予防含む)	15.8
居宅介護支援(予防含む)	16.2
介護保険施設サービス	31.6
指定地域密着型サービス(予防含む)	20.8
合計	16.9

注：介護サービスの種類ごとに、都道府県(一般市区町村を除く)・指定都市・中核市から報告のあった全事業所数(みなし除く)で、指導を実施した事業所数を除いた率である。

第2表 平成28年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数

介護サービスの種類		立入検査事業所数	監査結果の状況(件数)					
			行政指導に基づく改善報告	改善勧告	改善命令	指定の効力の一部停止	指定の効力の全部停止	指定取消
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	233	86	43	-	5	3	36
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	42	22	9	-	-	2	3
	指定訪問リハビリテーション事業所	2	-	-	-	1	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	4	1	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	88	49	11	-	3	5	5
	指定通所リハビリテーション事業所	10	7	1	-	2	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	60	35	14	1	3	-	1
	指定短期入所療養介護事業所	16	10	4	-	2	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	39	22	13	-	4	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	14	2	3	-	-	1	2
	指定特定福祉用具販売事業所	11	2	3	-	-	-	2
		指定居宅介護支援事業所	149	50	23	-	9	3
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	76	47	23	1	2	-	-
	介護老人保健施設	40	26	10	-	2	-	-
	指定介護療養型医療施設	2	3	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	214	71	39	-	4	3	33
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	37	16	7	-	-	2	3
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	3	-	-	-	1	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	4	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	122	52	20	-	6	7	8
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	8	6	1	-	2	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	49	33	8	1	1	-	1
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	18	8	3	-	1	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	34	16	8	-	4	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	14	2	3	-	-	1	2
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	11	2	3	-	-	-	2
		指定介護予防支援事業所	1	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6	1	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	2	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	15	6	3	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	32	22	8	-	2	-	1
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	88	34	24	1	5	-	3
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	3	1	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	15	9	1	-	1	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型通所介護事業所	79	36	20	-	3	5	3
防着指定型地域介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	15	6	3	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	29	20	7	-	2	-	1
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	73	31	20	1	3	-	2
	介護予防・日常生活支援総合事業所	50	5	6	-	-	3	7
合計		1,708	740	341	5	68	35	141

注：1) 立入検査事業所数と監査結果の状況(件数)の合計については、「改善報告を求めない指導」、「翌年度に指導、処分等の実施」、「一つの事業所に複数回の指導等の実施」等の理由により合計件数は一致しない。  
 2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第3表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	43	36	1	5	-	-	1
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	9	8	-	1	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	11	8	-	-	3	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	1	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	14	3	-	-	11	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	4	-	-	1	3	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	13	8	-	3	2	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定居宅介護支援事業所	23	19	1	3	-	-	-
設介護サービス施設	指定介護老人福祉施設	23	-	-	-	20	3	-
	介護老人保健施設	10	-	-	6	4	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	39	33	1	4	-	-	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	7	7	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	20	16	1	-	3	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	1	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	8	3	-	-	5	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	-	-	-	3	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	8	6	-	-	2	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	8	6	1	-	1	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	24	12	1	10	1	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	-	-	-	1	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型通所介護事業所	20	17	2	1	-	-	
防着型指定介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	7	5	1	-	1	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	20	9	-	10	1	-	-
	介護予防・日常生活支援総合事業所	6	5	-	1	-	-	
合計		341	219	9	45	63	3	2

第4表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)	指定都市・中核市名	
北海道	6	2	札幌市	6
青森県	-	-	仙台市	-
岩手県	-	-	さいたま市	3
宮城県	2	-	千葉市	-
秋田県	3	1	横浜市	2
山形県	-	-	川崎市	2
福島県	3	-	相模原市	-
茨城県	9	1	新潟市	2
栃木県	-	-	静岡市	-
群馬県	-	-	浜松市	-
埼玉県	-	-	名古屋市	-
千葉県	3	10	京都市	1
東京都	2	-	大阪市	19
神奈川県	18	2	堺市	3
新潟県	-	1	神戸市	20
富山県	-	-	岡山市	-
石川県	-	-	広島市	26
福井県	-	-	北九州市	3
山梨県	6	1	福岡市	-
長野県	-	-	熊本市	2
岐阜県	5	1	指定都市計	89
静岡県	2	-	函館市	1
愛知県	3	4	旭川市	-
三重県	-	2	青森市	-
滋賀県	2	-	八戸市	-
京都府	-	-	盛岡市	-
大阪府	3	29	秋田市	4
兵庫県	1	2	郡山市	-
奈良県	-	-	いわき市	7
和歌山県	-	-	宇都宮市	-
鳥取県	1	2	前橋市	-
島根県	-	-	高崎市	2
岡山県	1	3	川越市	-
広島県	6	9	越谷市	-
山口県	-	-	船橋市	9
徳島県	1	1	柏市	5
香川県	-	-	八王子市	-
愛媛県	-	-	横須賀市	6
高知県	3	-	富山市	-
福岡県	-	-	金沢市	-
佐賀県	5	1	長野市	-
長崎県	-	-	岐阜市	-
熊本県	3	1	豊橋市	-
大分県	-	-	岡崎市	-
宮崎県	1	-	豊田市	-
鹿児島県	1	-	大津市	-
沖縄県	-	-	高槻市	-
都道府県計	90	73	東大阪市	-
			豊中市	-
			枚方市	2
			姫路市	2
			尼崎市	-
			西宮市	14
			奈良市	2
			和歌山市	-
			倉敷市	-
			福山市	4
			呉市	1
			下関市	-
			高松市	17
			松山市	-
			高知市	1
			久留米市	3
			長崎市	3
			佐世保市	-
			大分市	6
			宮崎市	-
			鹿児島市	-
			那覇市	-
			中核市計	89
			総計	341

注：都道府県の改善勧告数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。



第5表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類		総数		営利法人		特定非営利活動法人		医療法人		社会福祉法人		地方公共団体		その他	
		一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	5	3	5	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	3	5	2	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	3	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		指定居宅介護支援事業所	9	3	7	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
	介護老人保健施設	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	4	3	4	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問看護事業所	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防通所介護事業所	6	7	4	7	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	5	-	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型通所介護事業所	3	5	2	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
防着指定地域介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防・日常生活支援総合事業	第一号訪問事業	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第一号通所事業	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第一号生活支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第一号介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		68	35	45	33	2	-	13	-	8	2	-	-	-	-
		103		78		2		13		10		-		-	

注：件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第6表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部・全部）件数

都道府県名	都道府県			市区町村(別掲)			指定都市・中核市名	総数	一部停止	全部停止
	総数	一部停止	全部停止	総数	一部停止	全部停止				
北海道	-	-	-	1	1	-	札幌市	-	-	-
青森県	-	-	-	-	-	-	仙台市	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	さいたま市	-	-	-
宮城県	1	1	-	-	-	-	千葉市	-	-	-
秋田県	-	-	-	-	-	-	横浜市	2	2	-
山形県	1	1	-	-	-	-	川崎市	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-	相模原市	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-	新潟市	2	2	-
栃木県	-	-	-	-	-	-	静岡市	-	-	-
群馬県	-	-	-	-	-	-	浜松市	-	-	-
埼玉県	2	2	-	-	-	-	名古屋市	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-	京都市	7	2	5
東京都	-	-	-	-	-	-	大阪市	-	-	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-	堺市	-	-	-
新潟県	-	-	-	-	-	-	神戸市	1	1	-
富山県	-	-	-	-	-	-	岡山市	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	広島市	1	1	-
福井県	-	-	-	-	-	-	北九州市	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-	福岡市	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-	指定都市計	13	8	5
静岡県	5	1	4	-	-	-	函館市	4	4	-
愛知県	1	1	-	2	2	-	旭川市	5	5	-
三重県	-	-	-	2	-	2	青森市	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-	八戸市	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-	盛岡市	-	-	-
大阪府	3	3	-	5	3	2	秋田市	-	-	-
兵庫県	2	2	-	-	-	-	郡山市	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-	-	いわき市	4	4	-
和歌山県	7	7	-	-	-	-	宇都宮市	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-	前橋市	-	-	-
島根県	1	1	-	-	-	-	高崎市	2	2	-
岡山県	-	-	-	-	-	-	川越市	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	越谷市	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-	船橋市	-	-	-
徳島県	2	2	-	-	-	-	柏市	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	八王子市	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-	横須賀市	10	-	10
高知県	2	-	2	-	-	-	富山市	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-	金沢市	-	-	-
佐賀県	2	2	-	1	1	-	長野市	-	-	-
長崎県	2	2	-	1	1	-	岐阜市	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-	豊橋市	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-	岡崎市	-	-	-
宮崎県	1	1	-	-	-	-	豊田市	-	-	-
鹿児島県	2	-	2	-	-	-	大津市	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-	-	高槻市	-	-	-
都道府県計	34	26	8	12	8	4	東大阪市	-	-	-
							豊中市	2	2	-
							枚方市	2	2	-
							姫路市	-	-	-
							尼崎市	-	-	-
							西宮市	2	-	2
							奈良市	-	-	-
							和歌山市	-	-	-
							倉敷市	-	-	-
							福山市	-	-	-
							呉市	-	-	-
							下関市	2	-	2
							高松市	6	2	4
							松山市	-	-	-
							高知市	1	1	-
							久留米市	-	-	-
							長崎市	-	-	-
							佐世保市	4	4	-
							大分市	-	-	-
							宮崎市	-	-	-
							鹿児島市	-	-	-
							那覇市	-	-	-
							中核市計	44	26	18
							総計	103	68	35

注：1)都道府県の効力の停止件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

2)件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第7表 平成28年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	36	34	1	-	-	-	1
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	5	4	1	-	-	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	2	2	-	-	-	-	-
		指定居宅介護支援事業所	26	21	1	1	1	-
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	33	31	1	-	-	-	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	3	3	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	8	7	1	-	-	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3	2	1	-	-	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型通所介護事業所	3	3	-	-	-	-	
防着指定地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	-	-	-	-	-
介護予防・日常生活支援総合事業	第一号訪問事業	6	5	1	-	-	-	-
	第一号通所事業	1	1	-	-	-	-	-
	第一号生活支援事業	-	-	-	-	-	-	-
	第一号介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-	-
合計		141	128	7	1	1	-	4

注：件数には、聴聞通知後廃止（聴聞通知後に廃止届が提出された事業所）を含む。

第8表 平成28年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)	指定都市・中核市名	
北海道	-	-	札幌市	-
青森県	4	-	仙台市	1
岩手県	2	-	さいたま市	-
宮城県	-	-	千葉市	-
秋田県	-	-	横浜市	-
山形県	-	-	川崎市	-
福島県	-	-	相模原市	-
茨城県	-	-	新潟市	-
栃木県	-	-	静岡市	-
群馬県	1	-	浜松市	-
埼玉県	4	-	名古屋市	1
千葉県	-	-	京都市	-
東京都	-	-	大阪市	12
神奈川県	2	-	堺市	-
新潟県	-	1	神戸市	1
富山県	-	-	岡山市	-
石川県	-	-	広島市	9
福井県	-	-	北九州市	7
山梨県	-	-	福岡市	-
長野県	-	-	熊本市	-
岐阜県	-	-	指定都市計	31
静岡県	3	1	函館市	5
愛知県	8	5	旭川市	-
三重県	-	-	青森市	-
滋賀県	-	-	八戸市	-
京都府	2	-	盛岡市	-
大阪府	2	14	秋田市	-
兵庫県	-	-	郡山市	-
奈良県	-	-	いわき市	-
和歌山県	1	-	宇都宮市	-
鳥取県	5	-	前橋市	2
島根県	2	-	高崎市	-
岡山県	-	-	川越市	-
広島県	-	-	越谷市	-
山口県	-	-	船橋市	-
徳島県	3	-	柏市	-
香川県	-	-	八王子市	5
愛媛県	-	-	横須賀市	8
高知県	-	-	富山市	-
福岡県	-	-	金沢市	-
佐賀県	1	1	長野市	-
長崎県	6	-	岐阜市	-
熊本県	4	-	豊橋市	-
大分県	-	-	岡崎市	-
宮崎県	5	-	豊田市	-
鹿児島県	-	-	大津市	-
沖縄県	-	-	高槻市	3
都道府県計	55	22	東大阪市	3
			豊中市	-
			枚方市	-
			姫路市	-
			尼崎市	-
			西宮市	-
			奈良市	4
			和歌山市	2
			倉敷市	-
			福山市	-
			呉市	-
			下関市	-
			高松市	-
			松山市	-
			高知市	-
			久留米市	-
			長崎市	-
			佐世保市	1
			大分市	-
			宮崎市	-
			鹿児島市	-
			那覇市	-
			中核市計	33
			総計	141

注：1) 都道府県の取消件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。

2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第9表 平成28年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類	指定の効力の停止件数			効力の停止事由(複数回答)																	
				人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった		設備及び運営に関する基準に統った、適切な運営ができなかった		要介護者の人格を尊重する義務に違反した		介護給付費の請求に関して不正があった		帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした		質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた		不正の手段により指定を受けた		介護保険法その他の保健医療若しくは福祉に関する法律に基づき命令に違反した		その他	
				[根拠条文] 第77条第1項第3号		[根拠条文] 第77条第1項第4号		[根拠条文] 第77条第1項第5号		[根拠条文] 第77条第1項第6号		[根拠条文] 第77条第1項第7号		[根拠条文] 第77条第1項第8号		[根拠条文] 第77条第1項第9号		[根拠条文] 第77条第1項第10号		[根拠条文] 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号	
総数		一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部		
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	8	5	3	-	1	-	1	2	-	2	3	1	-	-	1	-	-	-	-	
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定訪問看護事業所	2	-	2	-	1	-	1	-	1	-	-	2	-	1	-	-	-	-	-	
	指定訪問リハビリテーション事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定通所介護事業所	8	3	5	-	2	-	1	-	-	2	5	1	2	-	-	-	-	-	1	
	指定通所リハビリテーション事業所	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	
	指定短期入所生活介護事業所	3	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定短期入所療養介護事業所	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3	-	1	
	指定福祉用具貸与事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定居宅介護支援事業所	12	9	3	-	-	1	1	-	-	6	3	3	-	2	-	-	-	-	-	3	
介護後施設サービス	指定介護老人福祉施設	2	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	介護老人保健施設	2	2	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	7	4	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	3	2	-	1	
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防訪問看護事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防通所介護事業所	13	6	7	-	2	-	1	-	-	2	1	1	-	1	-	5	2	1	-	
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	4	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	2	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	5	5	-	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型小規模老人福祉施設入居者生活介護事業所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定地域密着型通所介護事業所	8	3	5	-	-	1	-	1	2	-	3	-	2	-	-	-	-	-	2	2
指定介護予防地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	2	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	3	3	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
事業計画年度当初から開始する介護サービス	第一号訪問事業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	第一号通所事業	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	第一号生活支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	第一号介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	103	68	35	-	6	1	7	18	1	26	16	14	9	4	4	8	-	20	8	18	4

注：1) 複数の効力の停止事由が該当する事業所については、各事由ごとに計上されるため、効力の停止件数と各事由の合計は一致しない。  
 2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第10表 平成28年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類	指定取消件数	取消事由(複数回答)									
		人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	その他	
		(根拠条文) 第77条第1項第3号	(根拠条文) 第77条第1項第4号	(根拠条文) 第77条第1項第5号	(根拠条文) 第77条第1項第6号	(根拠条文) 第77条第1項第7号	(根拠条文) 第77条第1項第8号	(根拠条文) 第77条第1項第9号	(根拠条文) 第77条第1項第10号	(根拠条文) 第77条第1項第11号、第77条第1項第12号、第77条第1項第13号	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	36	6	11	1	33	12	2	8	5	5
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	3	-	-	-	2	2	-	2	-	1
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	5	-	-	-	4	2	2	1	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	1	1	1	-	1	-	1	1	-	1
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	1	1	-	1	1	-	1	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	2	1	-	-	-	1	-	1	-	1
指定居宅介護支援事業所	26	1	6	1	23	5	3	1	1	8	
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	33	5	6	-	12	4	1	8	18	5
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	3	-	-	-	2	2	-	2	-	1
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	8	1	1	-	2	4	3	1	4	2
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	1	1	-	1	-	1	-	-	1
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	2	1	1	-	-	1	-	1	-	1
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	2	1	-	-	-	1	-	1	-	1	
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3	-	-	-	2	-	-	1	-	1
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型通所介護事業所	3	2	1	-	1	1	1	1	1	2	
介護予防地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2	-	-	-	-	-	-	1	-	1
介護予防・日常生活支援総合事業	第一号訪問事業	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-
	第一号通所事業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	第一号生活支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第一号介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	141	21	31	2	84	36	14	33	36	33	

注：1) 複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。  
 2) 件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

第11表 平成28年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

	総数	一部停止				全部停止				取消	
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	44	1	4	-	-	2	1	-	-	36
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	5	-	-	-	-	2	-	-	-	3
	指定訪問リハビリテーション事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	13	3	-	-	-	2	3	-	-	5
	指定通所リハビリテーション事業所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	4	1	2	-	-	-	-	-	-	1
	指定短期入所療養介護事業所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	3	-	-	-	-	-	1	-	-	2
	指定特定福祉用具販売事業所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	指定居宅介護支援事業所	38	5	4	-	-	3	-	-	-	26
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	40	1	3	-	-	2	1	-	-	33
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	5	-	-	-	-	2	-	-	-	3
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	21	4	2	-	-	3	4	-	-	8
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	4	2	2	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	3	-	-	-	-	-	1	-	-	2
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	1	-	-	-	-	-	-	1
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	8	2	3	-	-	-	-	-	-	3
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型通所介護事業所	11	1	2	-	-	3	2	-	-	3
指定地域密着型介護予防サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	3	1	1	-	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	5	1	2	-	-	-	-	-	-	2
支援総合事業	第一号訪問事業	7	-	-	-	-	-	1	-	-	6
	第一号通所事業	3	-	-	-	-	-	2	-	-	1
	第一号生活支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第一号介護予防支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	244	33	35	-	-	19	16	-	-	141

注:件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

## (2) 年度別の指定取消等の状況

第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～28年度)

第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～28年度)

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～28年度)



第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～28年度)

都道府県名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		合計
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1	13	2	5	12	10	-	49
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	3	-	1	-	-	-	4	4	6	-	1	-	23
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	2	-	-	-	6
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	9	-	-	-	4	-	19
茨城県	-	-	-	-	3	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	4	-	3	-	-	-	-	-	10
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	4	2	-	-	6	2	-	18
埼玉県	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	2	-	9
千葉県	-	-	-	-	4	-	2	-	-	-	-	-	1	4	2	7	7	1	-	-	-	-	28
東京都	-	1	1	-	-	1	46	-	2	-	3	-	2	-	1	1	8	-	2	3	-	-	71
神奈川県	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3	-	4	-	3	2	2	10	33
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	3	-	2	-	3	-	2	-	17
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	6
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	10	4	-	2	10	-	3	2	2	-	1	4	39
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	10	-	6	-	9	1	3	-	43
三重県	-	-	-	-	1	2	5	2	1	2	-	-	1	1	7	2	1	-	1	-	-	2	28
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	5	16	6	2	4	12	7	12	7	80
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	6	3	-	2	4	3	2	24
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	3
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	7	-	12
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	4
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	1	-	1	-	2	-	6	1	-	-	-	14
広島県	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	1	-	-	10
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2	4
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	2	4	11	
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
高知県	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	12
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	-	-	-	5
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	7	-	1	-	3	-	-	17
長崎県	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5	-	-	-	2	-	4	7	-	-	27
熊本県	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	4
大分県	-	-	1	2	-	2	-	-	-	-	2	-	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	14
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	5	-	1	-	10
鹿児島県	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	5
沖縄県	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	2	2	-	2	-	-	11
合計	-	6	5	3	14	7	61	8	11	4	57	29	28	29	83	26	83	35	66	42	68	35	700
	6		8		21		69		15		86		57		109		118		108		103		

注:1)件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2)各都道府県の数値には、指定都市及び中核市分を含む。  
 3)平成27年度以降の件数には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～28年度)

都道府県名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	合計
北海道	-	3	11	7	4	16	3	2	8	-	4	5	2	2	-	-	5	72
青森県	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	2	1	-	-	4	11	4	26
岩手県	-	-	-	-	2	1	1	2	-	-	-	-	2	-	-	-	2	10
宮城県	-	-	2	-	8	1	-	2	6	3	-	2	-	2	1	-	1	28
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	5
山形県	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	6
福島県	1	-	-	-	6	2	-	7	2	1	-	-	-	4	-	2	-	25
茨城県	-	-	-	3	-	2	-	11	1	3	-	2	2	5	-	-	-	29
栃木県	1	-	3	4	2	1	-	1	7	-	-	-	-	1	-	4	-	24
群馬県	-	1	4	3	2	-	2	1	4	2	-	-	-	3	6	5	3	36
埼玉県	-	6	2	-	-	-	4	-	6	5	1	-	-	2	3	1	4	34
千葉県	-	-	1	-	6	-	2	4	10	-	-	-	2	3	13	2	-	43
東京都	-	3	4	3	5	4	24	19	15	6	10	6	-	-	-	-	5	104
神奈川県	-	-	1	-	1	3	2	-	2	3	3	-	-	12	4	10	10	51
新潟県	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	6
富山県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	8
福井県	-	-	-	-	2	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-	17
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	5
長野県	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	3	1	-	2	1	-	15
岐阜県	-	-	3	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	4	-	-	17
静岡県	-	-	3	-	1	2	2	1	-	4	8	12	4	4	1	-	4	46
愛知県	-	-	3	1	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	5	5	14	38
三重県	-	4	-	1	-	-	-	-	7	2	7	-	1	3	-	-	-	25
滋賀県	-	-	1	3	7	2	2	1	-	-	-	1	-	-	10	-	-	27
京都府	-	3	30	12	1	10	3	-	-	-	-	-	-	-	8	6	2	75
大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	2	12	19	-	5	12	7	25	34	154
兵庫県	-	1	2	-	1	1	6	9	4	2	8	2	-	4	10	9	1	60
奈良県	-	-	2	1	-	-	3	-	-	3	2	-	-	-	-	2	4	17
和歌山県	1	-	-	3	-	-	-	-	-	5	3	3	9	-	-	-	3	27
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	6	5	13
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2	5
岡山県	-	-	-	-	-	2	-	8	9	6	1	2	2	2	-	-	-	32
広島県	-	-	-	6	-	-	1	-	1	1	5	2	8	12	2	5	9	52
山口県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	3	-	11
徳島県	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	13	5	9	9	2	2	3	46
香川県	-	-	2	2	-	8	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	14
愛媛県	-	-	-	-	2	2	-	1	2	8	-	2	2	3	-	2	-	24
高知県	-	-	-	-	-	2	1	5	10	-	-	2	2	-	-	-	-	22
福岡県	-	-	-	20	3	8	7	-	2	3	1	-	-	2	-	4	7	57
佐賀県	-	-	-	1	-	2	-	3	3	-	-	-	-	5	2	-	2	18
長崎県	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	3	2	3	9	-	6	7	35
熊本県	1	-	1	1	1	4	-	3	-	2	8	10	5	-	-	-	4	40
大分県	-	-	-	-	5	-	-	-	6	3	2	-	-	1	6	2	-	25
宮崎県	2	-	1	3	2	2	3	-	3	-	-	-	-	2	-	2	5	25
鹿児島県	-	-	-	13	2	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	25
沖縄県	-	-	-	2	1	1	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	12
合計	7	29	90	105	81	96	73	97	116	82	103	80	63	109	97	119	141	1,488

注:1)件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2)各都道府県の数値には、指定都市及び中核市分を含む。  
 3)平成27年度以降の件数には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～28年度)

(平成28年度末時点)

指定取消等年度	指定取消等事業所数	返還対象事業所数	返還額の状況(単位:百万円)			
			返還請求額	返還済額	不納欠損額	未済額
平成12年度	7	5	30	30	-	-
平成13年度	29	25	225	138	15	73
平成14年度	90	66	1,601	604	621	376
平成15年度	105	84	1,569	661	291	617
平成16年度	81	62	1,050	546	290	214
平成17年度	96	76	1,302	920	261	120
平成18年度	79	50	576	151	163	262
平成19年度	105	80	2,489	1,972	112	405
平成20年度	137	93	1,281	609	325	347
平成21年度	151	113	583	312	184	88
平成22年度	118	84	1,498	692	699	106
平成23年度	166	115	3,901	1,447	128	2,326
平成24年度	120	82	342	214	32	95
平成25年度	218	145	1,392	660	237	496
平成26年度	215	128	801	573	46	182
平成27年度	227	144	642	337	11	294
平成28年度	244	186	816	374	-	441
合計	2,188	1,538	20,096	10,240	3,414	6,443

注：1) 指定取消等事業所数は、指定取消、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)、指定の効力の一部又は全部停止を行った数である。

2) 返還対象事業所数には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。

3) 返還請求額には、加算金の額を含む。

4) 未済額には、分割納付等による返還予定の額を含む。

### (3) 介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況

- 第1表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)
- 第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)
- 第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)
- 第4表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)
- 第5表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)
- 第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)
- 第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)
- 第8表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)
- 第9表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)
- 第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

### 1. 業務管理体制の整備に関する所管事業所数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
厚生労働省所管	962	962	1,021	1,081	1,188	1,263	133	150
都道府県所管	42,603	42,729	45,868	49,714	51,096	50,846	45,869	49,310
指定都市所管	634	629	652	684	1,503	1,737	11,041	9,417
中核市所管	425	420	424	441	1,160	1,245	1,309	1,477
指定都市・中核市 以外の市町村所管	1,750	1,791	1,701	1,879	1,941	2,022	1,854	4,345
合計	46,374	46,531	49,666	53,799	56,888	57,113	60,206	64,699

### 2. 業務管理体制の整備に関する「一般検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
厚生労働省所管	7 (0)	134 (0)	117 (3)	198 (1)	215 (2)	326 (10)	10 (0)	33 (4)	1,040 (20)
都道府県所管	129 (4)	2,267 (48)	5,243 (137)	4,188 (169)	5,257 (42)	5,558 (154)	5,103 (174)	5,312 (195)	33,057 (923)
指定都市・中核市所管	2 (0)	38 (0)	362 (162)	160 (47)	525 (55)	385 (30)	1,880 (114)	1,505 (91)	4,857 (499)
指定都市・中核市 以外の市町村所管	116 (25)	125 (19)	177 (16)	273 (73)	212 (37)	275 (27)	236 (38)	310 (97)	1,724 (332)
合計	254 (29)	2,564 (67)	5,899 (318)	4,819 (290)	6,209 (136)	6,544 (221)	7,229 (326)	7,160 (387)	40,678 (1,774)

※ 下段( )はうち改善報告を求めた件数

### 3. 業務管理体制の整備に関する「特別検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
厚生労働省所管	1 (0)	5 (4)	2 (1)	3 (3)	6 (4)	3 (3)	4 (4)	2 (2)	26 (21)
都道府県所管	7 (2)	30 (10)	18 (10)	24 (18)	37 (26)	40 (37)	38 (35)	48 (34)	242 (172)
指定都市・中核市所管	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	15 (10)	10 (6)	31 (21)
指定都市・中核市 以外の市町村所管	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	2 (0)	4 (0)	8 (0)	17 (3)
合計	8 (2)	37 (15)	20 (11)	27 (21)	49 (36)	46 (41)	61 (49)	68 (42)	316 (217)

※ 下段( )はうち勧告等を行った件数

第1表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
(1)厚生労働省所管	大	40	33	-	2	2	-	3
	中	81	62	-	7	9	-	3
	小	29	24	1	1	-	-	3
	合計	150	119	1	10	11	-	9
(2)都道府県所管	大	34	19	-	-	11	-	4
	中	1,448	361	11	280	702	5	89
	小	47,828	31,152	2,539	5,046	6,402	1,213	1,476
	合計	49,310	31,532	2,550	5,326	7,115	1,218	1,569
(3)指定都市所管	大	2	-	-	-	2	-	-
	中	118	10	-	20	76	1	11
	小	9,297	6,911	494	940	726	8	218
	合計	9,417	6,921	494	960	804	9	229
(4)中核市所管	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	1	3	-	3
	小	1,470	1,201	68	95	79	1	26
	合計	1,477	1,201	68	96	82	1	29
(5)「(3)・(4)」以外の市町村所管	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	38	5	-	6	18	-	9
	小	4,307	3,124	328	276	426	68	85
	合計	4,345	3,129	328	282	444	68	94
合計 (1)~(5)	大	76	52	-	2	15	-	7
	中	1,692	438	11	314	808	6	115
	小	62,931	42,412	3,430	6,358	7,633	1,290	1,808
	総計	64,699	42,902	3,441	6,674	8,456	1,296	1,930

注：(2)、(3)及び(4)について、各自治体別の内訳は別添「都道府県所管 内訳(第2表)」、「指定都市・中核市所管 内訳(第3表)」のとおりである。

第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制の整備 に関する届出事業者 数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
北海道	大	3	-	-	-	2	-	1
	中	52	22	-	9	18	-	3
	小	1,805	1,063	69	153	360	127	33
	(小計)	1,860	1,085	69	162	380	127	37
青森県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	31	3	-	-	26	-	2
	小	660	373	19	59	157	33	19
	(小計)	691	376	19	59	183	33	21
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	30	4	1	5	19	-	1
	小	584	330	35	50	118	26	25
	(小計)	614	334	36	55	137	26	26
宮城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	2	-	1	9	-	1
	小	531	333	36	37	89	21	15
	(小計)	544	335	36	38	98	21	16
秋田県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	2	7	-	1
	小	140	81	3	8	41	4	3
	(小計)	150	81	3	10	48	4	4
山形県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	5	1	4	8	-	2
	小	515	298	26	38	104	25	24
	(小計)	535	303	27	42	112	25	26
福島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	8	-	7	22	-	5
	小	950	593	46	105	146	18	42
	(小計)	992	601	46	112	168	18	47
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	33	12	-	7	14	-	-
	小	1,270	781	37	153	218	24	57
	(小計)	1,303	793	37	160	232	24	57
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	4	-	2	7	-	1
	小	616	334	54	68	134	-	26
	(小計)	630	338	54	70	141	-	27
群馬県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	11	1	11	10	-	2
	小	1,241	838	69	88	179	35	32
	(小計)	1,276	849	70	99	189	35	34
埼玉県	大	4	3	-	-	-	-	1
	中	49	14	-	9	23	-	3
	小	2,229	1,536	121	186	291	45	50
	(小計)	2,282	1,553	121	195	314	45	54
千葉県	大	2	2	-	-	-	-	-
	中	45	17	-	8	18	-	2
	小	2,043	1,416	127	162	244	52	42
	(小計)	2,090	1,435	127	170	262	52	44
東京都	大	7	6	-	-	1	-	-
	中	142	55	1	21	59	-	6
	小	4,538	3,545	285	317	249	19	123
	(小計)	4,687	3,606	286	338	309	19	129
神奈川県	大	3	3	-	-	-	-	-
	中	57	24	-	8	20	-	5
	小	1,459	1,014	124	105	154	5	57
	(小計)	1,519	1,041	124	113	174	5	62
新潟県	大	2	-	-	-	2	-	-
	中	47	10	-	5	29	-	3
	小	508	294	12	43	112	22	25
	(小計)	557	304	12	48	143	22	28
富山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	2	-	9	7	-	1
	小	426	201	54	50	68	14	39
	(小計)	445	203	54	59	75	14	40
石川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	4	-	4	11	-	2
	小	551	323	36	66	91	17	19
	(小計)	572	327	36	70	102	17	20
福井県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	3	-	2	5	-	1
	小	393	190	15	64	87	9	28
	(小計)	404	193	15	66	92	9	29
山梨県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	2	-	1	4	-	2
	小	534	329	22	45	99	29	10
	(小計)	543	331	22	46	103	29	12
長野県	大	3	-	-	-	1	-	2
	中	29	1	-	4	18	2	4
	小	915	412	144	87	161	76	35
	(小計)	947	413	144	91	180	78	41
岐阜県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	5	1	4	10	-	2
	小	970	607	56	125	127	33	22
	(小計)	992	612	57	129	137	33	24
静岡県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	41	12	1	5	22	-	1
	小	1,043	734	51	88	118	25	27
	(小計)	1,085	746	52	93	141	25	28
愛知県	大	3	1	-	-	2	-	-
	中	72	19	-	19	30	-	4
	小	1,787	1,317	66	177	157	26	44
	(小計)	1,862	1,337	66	196	189	26	48
三重県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	32	5	1	5	19	-	2
	小	1,164	813	92	71	122	26	40
	(小計)	1,196	818	93	76	141	26	42

第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	3	2	2	11	-	1
	小	598	365	75	46	76	15	21
	(小計)	617	368	77	48	87	15	22
京都府	大	6	-	-	1	4	-	1
	中	517	224	36	90	126	8	33
	小	523	224	36	91	130	8	34
	(小計)	523	224	36	91	130	8	34
大阪府	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	109	43	-	22	43	-	1
	小	3,115	2,431	127	228	268	7	54
	(小計)	3,225	2,475	127	250	311	7	55
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	51	10	-	10	27	1	3
	小	1,349	899	81	133	161	29	46
	(小計)	1,400	909	81	143	188	30	49
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	1	-	8	7	-	-
	小	1,044	796	26	59	119	31	13
	(小計)	1,060	797	26	67	126	31	13
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	4	-	3	12	1	3
	小	856	615	22	74	95	28	22
	(小計)	879	619	22	77	107	29	25
鳥取県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	15	2	-	5	8	-	-
	小	292	175	13	40	47	12	5
	(小計)	308	177	13	45	56	12	5
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	2	-	-	7	-	2
	小	486	269	30	41	108	21	17
	(小計)	497	271	30	41	115	21	19
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	5	-	3	13	-	1
	小	875	511	39	144	127	26	28
	(小計)	897	516	39	147	140	26	29
広島県	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	54	14	2	11	23	1	3
	小	836	471	28	156	124	18	39
	(小計)	891	486	30	167	147	19	42
山口県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	5	-	7	9	-	-
	小	689	411	28	95	113	18	24
	(小計)	710	416	28	102	122	18	24
徳島県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	14	-	-	5	8	-	1
	小	693	451	26	109	64	16	27
	(小計)	708	451	26	114	73	16	28
香川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	6	-	3	13	-	1
	小	618	395	36	82	74	19	12
	(小計)	641	401	36	85	87	19	13
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	5	-	5	11	-	4
	小	839	565	29	121	77	19	28
	(小計)	864	570	29	126	88	19	32
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	1	-	3	6	-	-
	小	516	283	20	95	63	37	18
	(小計)	526	284	20	98	69	37	18
福岡県	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	33	8	-	6	14	-	5
	小	1,846	1,219	63	218	236	50	60
	(小計)	1,880	1,228	63	224	250	50	65
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	1	-	1	6	-	-
	小	522	271	57	102	61	21	10
	(小計)	530	272	57	103	67	21	10
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	1	-	5	19	-	-
	小	859	447	27	151	184	21	29
	(小計)	884	448	27	156	203	21	29
熊本県	大	1	1	-	-	-	-	-
	中	20	2	-	6	12	-	-
	小	773	407	35	127	146	26	32
	(小計)	794	410	35	133	158	26	32
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	-	-	4	10	-	2
	小	803	449	37	161	103	10	43
	(小計)	819	449	37	165	113	10	45
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	2	-	3	8	-	1
	小	873	589	35	114	102	10	23
	(小計)	887	591	35	117	110	10	24
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	1	-	10	9	-	2
	小	1,030	504	49	202	204	38	33
	(小計)	1,052	505	49	212	213	38	35
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	1	-	5	7	-	2
	小	927	650	21	113	98	22	23
	(小計)	942	651	21	118	105	22	25
合計	大	34	19	-	-	11	-	4
	中	1,448	361	11	280	702	5	89
	小	47,828	31,152	2,539	5,046	6,402	1,213	1,476
	総計	49,310	31,532	2,550	5,326	7,115	1,218	1,569



第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
札幌市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	1	-	3	6	-	-	-
	小	815	622	51	78	38	-	-	26
	(小計)	825	623	51	81	44	-	-	26
仙台市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	2	4	-	-	-
	小	336	259	18	24	29	-	-	6
	(小計)	342	259	18	26	33	-	-	6
さいたま市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-	-
	小	357	283	16	27	26	-	-	5
	(小計)	359	284	16	27	27	-	-	5
千葉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	318	238	17	26	27	-	-	10
	(小計)	318	238	17	26	27	-	-	10
横浜市	大	2	-	-	-	2	-	-	-
	中	9	1	-	1	6	-	-	1
	小	912	628	95	73	86	-	-	30
	(小計)	923	629	95	74	94	-	-	31
川崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	5	-	-	1
	小	245	172	30	19	20	-	-	4
	(小計)	251	172	30	19	25	-	-	5
相模原市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	186	123	12	17	29	-	-	5
	(小計)	186	123	12	17	29	-	-	5
新潟市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	12	-	-	1	11	-	-	-
	小	307	201	14	32	44	1	-	15
	(小計)	319	201	14	33	55	1	-	15
静岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	2	-	-	-
	小	310	240	18	26	25	1	-	-
	(小計)	312	240	18	26	27	1	-	-
浜松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	1	2	-	-	-
	小	251	180	10	32	26	1	-	2
	(小計)	254	180	10	33	28	1	-	2
名古屋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	2	-	2	3	-	-	3
	小	920	743	31	67	63	1	-	15
	(小計)	930	745	31	69	66	1	-	18
京都市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	-	-	3	8	-	-	2
	小	520	379	20	58	41	2	-	20
	(小計)	533	379	20	61	49	2	-	22
大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	2	-	-	1
	小	540	446	20	25	43	-	-	6
	(小計)	543	446	20	25	45	-	-	7
神戸市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	1	-	2	5	-	-	1
	小	787	599	53	68	42	1	-	24
	(小計)	796	600	53	70	47	1	-	25
岡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	5	-	-	1	3	-	-	1
	小	408	276	20	69	27	1	-	15
	(小計)	413	276	20	70	30	1	-	16
広島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	12	-	-	2	9	-	-	1
	小	422	279	14	90	27	-	-	12
	(小計)	434	279	14	92	36	-	-	13
北九州市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	2	-	1	3	1	-	-
	小	655	494	17	75	54	-	-	15
	(小計)	662	496	17	76	57	1	-	15
福岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-	-
	小	608	475	23	66	44	-	-	-
	(小計)	610	476	23	66	45	-	-	-
熊本市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	1	-	1	5	-	-	-
	小	400	274	15	68	35	-	-	8
	(小計)	407	275	15	69	40	-	-	8
指定都市合計	大	2	-	-	-	2	-	-	-
	中	118	10	-	20	76	1	-	11
	小	9,297	6,911	494	940	726	8	-	218
	(小計)	9,417	6,921	494	960	804	9	-	229

第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
函館市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	6	-	1	1	-	-
(小計)	8	6	-	1	1	-	-	
旭川市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	45	38	4	3	-	-	-
(小計)	45	38	4	3	-	-	-	
青森市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	13	-	2	1	-	-
(小計)	16	13	-	2	1	-	-	
八戸市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	9	6	1	1	1	-	-
(小計)	9	6	1	1	1	-	-	
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	3	-	-	-	-	-
(小計)	3	3	-	-	-	-	-	
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	16	1	1	-	-	-
(小計)	18	16	1	1	-	-	-	
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
(小計)	4	4	-	-	-	-	-	
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	6	-	-	-	-	-
(小計)	6	6	-	-	-	-	-	
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	4	-	2	-	-	-
(小計)	6	4	-	2	-	-	-	
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	9	7	2	-	-	-	-
(小計)	9	7	2	-	-	-	-	
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	6	-	-	-	-	-
(小計)	6	6	-	-	-	-	-	
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	3	1	-	-	-	-
(小計)	4	3	1	-	-	-	-	
越谷市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	2	-	-	-	-	-
(小計)	2	2	-	-	-	-	-	
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	6	-	-	-	-	-
(小計)	6	6	-	-	-	-	-	
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	3	4	1	-	-	-
(小計)	8	3	4	1	-	-	-	
八王子市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	-	-	-
(小計)	1	1	-	-	-	-	-	
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	17	1	-	-	-	-
(小計)	18	17	1	-	-	-	-	
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	2	-	-	1	-	-
(小計)	3	2	-	-	1	-	-	
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	20	11	-	1	8	-	-
(小計)	20	11	-	1	8	-	-	
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	8	1	1	-	-	-
(小計)	10	8	1	1	-	-	-	
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	8	2	-	-	-	-
(小計)	10	8	2	-	-	-	-	
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	-	-	-
(小計)	1	1	-	-	-	-	-	
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	3	-	-	1	-	-
(小計)	4	3	-	-	1	-	-	
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	3	-	1	-	-	-
(小計)	4	3	-	1	-	-	-	
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	6	1	-	1	-	-
(小計)	8	6	1	-	1	-	-	

第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	2	-	-	3	-	-	-
	(小計)	5	2	-	-	3	-	-	-
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	1	-	1	2	-	-	-
	(小計)	4	1	-	1	2	-	-	-
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	12	9	3	-	-	-	-	-
	(小計)	12	9	3	-	-	-	-	-
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	13	-	-	-	-	-	-
	(小計)	13	13	-	-	-	-	-	-
姫路市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	1	-	-	1
	小	275	207	14	22	28	-	4	
	(小計)	277	207	14	22	29	-	5	
尼崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	1	1	-	2	
	小	420	364	12	22	12	-	10	
	(小計)	424	364	12	23	13	-	12	
西宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	-	-	-	1	-	-	
	小	300	246	11	22	9	1	11	
	(小計)	301	246	11	22	10	1	11	
奈良市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	5	-	1	-	-	-	
	(小計)	6	5	-	1	-	-	-	
和歌山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	3	-	-	1	-	-	
	(小計)	4	3	-	-	1	-	-	
倉敷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	21	19	1	1	-	-	-	
	(小計)	21	19	1	1	-	-	-	
福山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	24	22	2	-	-	-	-	
	(小計)	24	22	2	-	-	-	-	
呉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	1	-	-	-	
	(小計)	1	-	-	1	-	-	-	
下関市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	2	2	-	3	-	-	
	(小計)	7	2	2	-	3	-	-	
高松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	3	1	1	-	-	-	
	(小計)	5	3	1	1	-	-	-	
松山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	28	22	1	2	3	-	-	
	(小計)	28	22	1	2	3	-	-	
高知市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	4	-	3	1	-	-	
	(小計)	8	4	-	3	1	-	-	
久留米市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	17	-	1	-	-	1	
	(小計)	19	17	-	1	-	-	1	
長崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	15	2	1	-	-	-	
	(小計)	18	15	2	1	-	-	-	
佐世保市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	16	-	1	2	-	-	
	(小計)	19	16	-	1	2	-	-	
大分市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-	
	(小計)	4	4	-	-	-	-	-	
宮崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	20	1	1	-	-	-	
	(小計)	22	20	1	1	-	-	-	
鹿児島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	20	-	1	1	-	-	
	(小計)	22	20	-	1	1	-	-	
那覇市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-	
	(小計)	4	4	-	-	-	-	-	
中核市合計	大	7	-	-	1	3	-	3	
	中	1,470	1,201	68	95	79	1	26	
	小計	1,477	1,201	68	96	82	1	29	

第4表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	営利法人	119	33	22	2	7	2	29	4
	特定非営利活動法人	1	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	10	1	1	-	-	-	1	-
	社会福祉法人	11	1	-	-	1	-	1	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	9	2	2	-	-	-	2	-
	(小計)	150	37	25	2	8	2	33	4
(2)都道府県所管	営利法人	31,532	3,162	2,056	42	713	60	2,769	102
	特定非営利活動法人	2,550	236	177	-	66	4	243	4
	医療法人	5,326	862	579	8	252	21	831	29
	社会福祉法人	7,115	1,077	698	14	416	36	1,114	50
	地方公共団体	1,218	211	179	3	18	2	197	5
	その他	1,569	142	104	-	54	5	158	5
	(小計)	49,310	5,890	3,793	67	1,519	128	5,312	195
(3)指定都市所管	営利法人	6,921	1,012	775	48	153	3	928	51
	特定非営利活動法人	494	82	77	7	11	-	88	7
	医療法人	960	126	96	6	34	-	130	6
	社会福祉法人	804	118	67	14	61	2	128	16
	地方公共団体	9	1	1	-	-	-	1	-
	その他	229	31	27	3	8	-	35	3
	(小計)	9,417	1,370	1,043	78	267	5	1,310	83
(4)中核市所管	営利法人	1,201	250	86	1	77	7	163	8
	特定非営利活動法人	68	12	3	-	5	-	8	-
	医療法人	96	8	1	-	8	-	9	-
	社会福祉法人	82	6	3	-	9	-	12	-
	地方公共団体	1	-	-	-	-	-	-	-
	その他	29	10	2	-	1	-	3	-
	(小計)	1,477	286	95	1	100	7	195	8
(5)「(3)・(4)」以外の市町村所管	営利法人	3,129	466	112	21	82	47	194	68
	特定非営利活動法人	328	63	21	3	7	3	28	6
	医療法人	282	54	16	3	10	1	26	4
	社会福祉法人	444	95	23	3	25	13	48	16
	地方公共団体	68	3	-	-	-	-	-	-
	その他	94	13	10	3	4	-	14	3
	(小計)	4,345	694	182	33	128	64	310	97
合計 (1)~(5)	営利法人	42,902	4,923	3,051	114	1,032	119	4,083	233
	特定非営利活動法人	3,441	393	278	10	89	7	367	17
	医療法人	6,674	1,051	693	17	304	22	997	39
	社会福祉法人	8,456	1,297	791	31	512	51	1,303	82
	地方公共団体	1,296	215	180	3	18	2	198	5
	その他	1,930	198	145	6	67	5	212	11
	総計	64,699	8,277	5,138	181	2,022	206	7,160	387

注：法人種別による実施計画を策定していない自治体があるため、「計画上の事業者数」の内訳と(小計)、総計に差異が生じている。

第5表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	大	40	7	-	-	6	2	6	2
	中	81	19	16	-	2	-	18	-
	小	29	11	9	2	-	-	9	2
	合計	150	37	25	2	8	2	33	4
(2)都道府県所管	大	34	6	3	-	6	-	9	-
	中	1,448	191	131	2	119	15	250	17
	小	47,828	5,693	3,659	65	1,394	113	5,053	178
	合計	49,310	5,890	3,793	67	1,519	128	5,312	195
(3)指定都市所管	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	118	11	8	1	6	-	14	1
	小	9,297	1,359	1,035	77	261	5	1,296	82
	合計	9,417	1,370	1,043	78	267	5	1,310	83
(4)中核市所管	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	1	-	-	-	-	-	-
	小	1,470	285	95	1	100	7	195	8
	合計	1,477	286	95	1	100	7	195	8
(5)「(3)・(4)」以外の市町村所管	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	38	5	3	1	3	-	6	1
	小	4,307	689	179	32	125	64	304	96
	合計	4,345	694	182	33	128	64	310	97
合計(1)~(5)	大	76	13	3	-	12	2	15	2
	中	1,692	227	158	4	130	15	288	19
	小	62,931	8,037	4,977	177	1,880	189	6,857	366
	総計	64,699	8,277	5,138	181	2,022	206	7,160	387

注1: (2)、(3)及び(4)について、各自治体別の内訳は、別添「都道府県所管 内訳(第6表)」、「指定都市・中核市所管 内訳(第7表)」のとおりである。

注2: 事業者数の区分による実施計画を策定していない自治体があるため、「計画上の事業者数」の内訳と(小計)、総計に差異が生じている。

第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
北海道	大	3	-	-	-	-	-	-	-
	中	52	2	1	-	1	-	2	-
	小	1,805	122	48	-	44	-	92	-
	(小計)	1,860	124	49	-	45	-	94	-
青森県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	31	-	-	-	-	-	-	-
	小	660	39	39	-	-	-	39	-
	(小計)	691	39	39	-	-	-	39	-
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	30	4	3	-	-	-	3	-
	小	584	94	92	2	-	-	92	2
	(小計)	614	98	95	2	-	-	95	2
宮城県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	2	1	-	-	-	1	-
	小	531	142	52	1	-	-	52	1
	(小計)	544	144	53	1	-	-	53	1
秋田県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	10	10	-	-	-	10	-
	小	140	140	140	-	-	-	140	-
	(小計)	150	150	150	-	-	-	150	-
山形県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	11	3	-	8	-	11	-
	小	515	94	16	-	78	-	94	-
	(小計)	535	105	19	-	86	-	105	-
福島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	42	-	-	-	-	-	-	-
	小	950	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	992	-	-	-	-	-	-	-
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	33	7	7	-	-	-	7	-
	小	1,270	281	221	-	-	-	221	-
	(小計)	1,303	288	228	-	-	-	228	-
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	8	-	-	-	-	-	-
	小	616	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	630	8	-	-	-	-	-	-
群馬県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	7	1	-	6	-	7	-
	小	1,241	162	111	-	51	-	162	-
	(小計)	1,276	169	112	-	57	-	169	-
埼玉県	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	49	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,229	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	2,282	-	-	-	-	-	-	-
千葉県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	45	-	2	-	-	-	2	-
	小	2,043	300	230	-	-	-	230	-
	(小計)	2,090	300	232	-	-	-	232	-
東京都	大	7	4	2	-	-	-	2	-
	中	142	6	5	-	-	-	5	-
	小	4,538	243	200	-	-	-	200	-
	(小計)	4,687	253	207	-	-	-	207	-
神奈川県	大	3	-	-	-	-	-	-	-
	中	57	-	8	-	-	-	8	-
	小	1,459	200	186	-	-	-	186	-
	(小計)	1,519	200	194	-	-	-	194	-
新潟県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	47	1	1	-	-	-	1	-
	小	508	123	122	5	1	-	123	5
	(小計)	557	124	123	5	1	-	124	5
富山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	-	3	-	-	-	3	-
	小	426	-	43	-	-	-	43	-
	(小計)	445	-	46	-	-	-	46	-
石川県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	2	-	-	2	-	2	-
	小	551	38	-	-	38	1	38	1
	(小計)	572	40	-	-	40	1	40	1
福井県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	-	-	-	-	-	-	-
	小	393	73	-	-	71	-	71	-
	(小計)	404	73	-	-	71	-	71	-
山梨県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	9	9	-	-	-	9	-
	小	534	82	82	-	-	-	82	-
	(小計)	543	91	91	-	-	-	91	-
長野県	大	3	-	-	-	-	-	-	-
	中	29	6	6	-	-	-	6	-
	小	915	146	141	-	-	-	141	-
	(小計)	947	152	147	-	-	-	147	-
岐阜県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	3	7	-	-	-	7	-
	小	970	171	171	9	-	-	171	9
	(小計)	992	174	178	9	-	-	178	9
静岡県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	41	-	-	-	1	-	1	-
	小	1,043	-	-	-	48	-	48	-
	(小計)	1,085	-	-	-	49	-	49	-
愛知県	大	3	-	-	-	5	-	5	-
	中	72	-	-	-	52	9	52	9
	小	1,787	315	-	-	222	56	222	56
	(小計)	1,862	315	-	-	279	65	279	65
三重県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	32	32	32	-	-	-	32	-
	小	1,164	139	139	-	-	-	139	-
	(小計)	1,196	171	171	-	-	-	171	-

第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数(による区分)	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	19	4	3	1	1	-	4	1
	小	598	126	49	3	55	26	104	29
	(小計)	617	130	52	4	56	26	108	30
京都府	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	1	-	-	2	-	2	-
	小	517	108	-	-	127	4	127	4
	(小計)	523	109	-	-	129	4	129	4
大阪府	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	109	-	-	-	-	-	-	-
	小	3,115	-	-	-	6	-	6	-
	(小計)	3,225	-	-	-	6	-	6	-
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	51	8	8	1	-	-	8	1
	小	1,349	395	165	5	-	-	165	5
	(小計)	1,400	403	173	6	-	-	173	6
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	1	-	-	1	-	1	-
	小	1,044	18	-	-	14	-	14	-
	(小計)	1,060	19	-	-	15	-	15	-
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	3	3	-	-	-	3	-
	小	856	167	162	22	-	-	162	22
	(小計)	879	170	165	22	-	-	165	22
鳥取県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	8	-	-	8	1	8	1
	小	292	50	-	-	50	4	50	4
	(小計)	308	58	-	-	58	5	58	5
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	6	-	-	6	-	6	-
	小	486	122	-	-	122	-	122	-
	(小計)	497	128	-	-	128	-	128	-
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	-	-	-	-	-	-	-
	小	875	59	59	-	-	-	59	-
	(小計)	897	59	59	-	-	-	59	-
広島県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	54	5	-	-	5	-	5	-
	小	836	11	-	-	11	-	11	-
	(小計)	891	16	-	-	16	-	16	-
山口県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	21	3	3	-	-	-	3	-
	小	689	205	199	-	-	-	199	-
	(小計)	710	208	202	-	-	-	202	-
徳島県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	-	-	-	-	-	-	-
	小	693	110	98	-	-	-	98	-
	(小計)	708	110	98	-	-	-	98	-
香川県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	-	-	-	-	-	-	-
	小	618	89	72	-	17	-	89	-
	(小計)	641	89	72	-	17	-	89	-
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	-	-	-	-	-	-	-
	小	839	25	5	-	-	-	5	-
	(小計)	864	25	5	-	-	-	5	-
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	2	1	-	-	-	1	-
	小	516	102	50	-	-	-	50	-
	(小計)	526	104	51	-	-	-	51	-
福岡県	大	1	1	1	-	1	-	1	-
	中	33	16	-	-	15	-	15	-
	小	1,846	333	-	-	332	-	332	-
	(小計)	1,880	350	-	-	348	-	348	-
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	6	-	-	6	-	6	-
	小	522	43	-	-	43	-	43	-
	(小計)	530	49	-	-	49	-	49	-
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	25	6	6	-	-	-	6	-
	小	859	135	135	18	-	-	135	18
	(小計)	884	141	141	18	-	-	141	18
熊本県	大	1	1	1	-	-	-	1	-
	中	20	4	4	-	-	-	4	-
	小	773	115	115	-	-	-	115	-
	(小計)	794	120	120	-	-	-	120	-
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	-	-	-	-	-	-	-
	小	803	138	138	-	-	-	138	-
	(小計)	819	138	138	-	-	-	138	-
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	-	-	-	-	-	-	-
	小	873	172	169	-	-	-	169	-
	(小計)	887	172	169	-	-	-	169	-
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	3	4	-	-	-	4	-
	小	1,030	179	183	-	2	2	185	2
	(小計)	1,052	182	187	-	2	2	189	2
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	5	-	-	5	5	5	5
	小	927	87	27	-	62	20	89	20
	(小計)	942	92	27	-	67	25	94	25
合計	大	34	6	3	-	6	-	9	-
	中	1,448	191	131	2	119	15	250	17
	小	47,828	5,693	3,659	65	1,394	113	5,053	178
	総計	49,310	5,890	3,793	67	1,519	128	5,312	195

第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
札幌市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	-	-	-	-	-
	小	815	299	299	-	-	299	-	-
	(小計)	825	299	299	-	-	299	-	-
仙台市	大	6	-	-	-	-	-	-	-
	中	336	51	51	16	-	-	51	16
	小	342	51	51	16	-	-	51	16
	(小計)	342	51	51	16	-	-	51	16
さいたま市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-	-	-	-
	小	357	18	18	-	-	-	18	-
	(小計)	359	18	18	-	-	-	18	-
千葉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	318	107	105	-	-	-	105	-
	(小計)	318	107	105	-	-	-	105	-
横浜市	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	9	1	-	-	1	-	1	-
	小	912	157	100	-	57	-	157	-
	(小計)	923	158	100	-	58	-	158	-
川崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	-	-	-	-
	小	245	40	26	-	-	-	26	-
	(小計)	251	40	26	-	-	-	26	-
相模原市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	186	44	39	-	-	-	39	-
	(小計)	186	44	39	-	-	-	39	-
新潟市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	12	-	-	-	-	-	-	-
	小	307	65	65	3	-	-	65	3
	(小計)	319	65	65	3	-	-	65	3
静岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	1	-	-	-	1	-
	小	310	73	54	16	9	4	63	20
	(小計)	312	74	55	16	9	4	64	20
浜松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	1	1	-	-	-	1	-
	小	251	59	59	14	-	-	59	14
	(小計)	254	60	60	14	-	-	60	14
名古屋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	2	2	-	-	-	2	-
	小	920	88	76	-	-	-	76	-
	(小計)	930	90	78	-	-	-	78	-
京都市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	1	-	-	1	-	1	-
	小	520	33	-	-	33	-	33	-
	(小計)	533	34	-	-	34	-	34	-
大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	3	1	-	-	3	1
	小	-	-	77	28	4	1	81	29
	(小計)	-	-	80	29	4	1	84	30
堺市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	-	-	-	-
	小	540	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	543	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	大	9	-	-	-	-	-	-	-
	中	787	80	-	-	79	-	79	-
	小	796	80	-	-	79	-	79	-
	(小計)	796	80	-	-	79	-	79	-
岡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	5	4	-	-	4	-	4	-
	小	408	79	-	-	79	-	79	-
	(小計)	413	83	-	-	83	-	83	-
広島市	大	12	1	1	-	-	-	1	-
	中	422	66	66	-	-	-	66	-
	小	434	67	67	-	-	-	67	-
	(小計)	434	67	67	-	-	-	67	-
北九州市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	-	-	-	-	-
	小	655	100	-	-	-	-	-	-
	(小計)	662	100	-	-	-	-	-	-
福岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-	-	-	-
	小	608	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	610	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	-	-	-	-	-
	小	400	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	407	-	-	-	-	-	-	-
指定都市合計	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	118	11	8	1	6	-	14	1
	小	9,297	1,359	1,035	77	261	5	1,296	82
	(小計)	9,417	1,370	1,043	78	267	5	1,310	83



第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
函館市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	8	-	-	-	-	-	-	-	
旭川市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	45	17	-	-	17	-	17	-
(小計)	45	17	-	-	17	-	17	-	
青森市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	7	-	-	7	5	7	5
(小計)	16	7	-	-	7	5	7	5	
八戸市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	9	3	-	-	3	-	3	-
(小計)	9	3	-	-	3	-	3	-	
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	3	-	-	1	-	1	-
(小計)	3	3	-	-	1	-	1	-	
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	4	4	-	-	-	4	-
(小計)	18	4	4	-	-	-	4	-	
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	3	-	-	3	-	3	-
(小計)	6	3	-	-	3	-	3	-	
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	6	-	-	-	-	-	-	-	
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	9	3	-	-	3	-	3	-
(小計)	9	3	-	-	3	-	3	-	
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	18	-	-	-	-	-	-
(小計)	6	18	-	-	-	-	-	-	
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
越谷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	1	1	1	1	1	2	2
(小計)	2	1	1	1	1	1	2	2	
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	1	1	-	-	-	1	-
(小計)	6	1	1	-	-	-	1	-	
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	1	-	-	1	-	1	-
(小計)	8	1	-	-	1	-	1	-	
八王子市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	-	1	-	1	-
(小計)	1	-	-	-	1	-	1	-	
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	18	-	-	-	-	-	-
(小計)	18	18	-	-	-	-	-	-	
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	3	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	3	-	-	-	-	-	-	-	
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	20	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	20	2	-	-	2	-	2	-	
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	10	-	-	-	-	-	-	-	
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	5	5	-	-	-	5	-
(小計)	10	5	5	-	-	-	5	-	
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	1	-	-	-	-	-	-	-	
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	2	-	-	1	-	1	-
(小計)	4	2	-	-	1	-	1	-	
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	8	2	-	-	2	-	2	-	

第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H28.4.1現在)	計画上の事業者数(平成28年度)	平成28年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	5	2	-	-	2	-	2	-	
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	12	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	12	-	-	-	-	-	-	-	
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	13	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	13	-	-	-	-	-	-	-	
姫路市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-	-	-	-
	小	275	-	-	-	33	1	33	1
(小計)	277	-	-	-	33	1	33	1	
尼崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	1	-	-	-	-	-	-
	小	420	66	-	-	-	-	-	-
(小計)	424	67	-	-	-	-	-	-	
西宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	-	-	-	-	-	-	-
	小	300	75	52	-	-	-	52	-
(小計)	301	75	52	-	-	-	52	-	
奈良市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	6	-	-	-	-	-	-	-	
和歌山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
倉敷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	21	6	6	-	-	-	6	-
(小計)	21	6	6	-	-	-	6	-	
福山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	24	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	24	-	-	-	-	-	-	-	
呉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	1	-	-	-	-	-	-	-	
下関市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	7	-	-	-	-	-	-	-	
高松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	2	-	-	2	-	2	-
(小計)	5	2	-	-	2	-	2	-	
松山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	28	22	22	-	-	-	22	-
(小計)	28	22	22	-	-	-	22	-	
高知市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	-	-	-	3	-	3	-
(小計)	8	-	-	-	3	-	3	-	
久留米市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	19	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	18	-	-	18	-	18	-
(小計)	18	18	-	-	18	-	18	-	
佐世保市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	19	-	-	-	-	-	-	-	
大分市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	2	2	-	-	-	2	-
(小計)	4	2	2	-	-	-	2	-	
宮崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	2	2	-	-	-	2	-
(小計)	22	2	2	-	-	-	2	-	
鹿児島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	22	-	-	-	-	-	-	-	
那覇市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	-	-	-	-	-	-	-	
中核市合計	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	1	-	-	-	-	-	-
	小	1,470	285	95	1	100	7	195	8
総計	1,477	286	95	1	100	7	195	8	

第8表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	平成28年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	営利法人	2	-	2	-	2
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	2	-	2	-	2
(2)都道府県所管	営利法人	40	5	21	1	27
	特定非営利活動法人	2	-	2	-	2
	医療法人	4	1	2	-	3
	社会福祉法人	2	1	1	-	2
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	48	7	26	1	34
(3)指定都市所管	営利法人	8	1	-	3	4
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	1	-	1	-	1
	(小計)	9	1	1	3	5
(4)中核市所管	営利法人	1	1	-	-	1
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	1	1	-	-	1
(5)「(3)・(4)」以外の 市町村所管	営利法人	7	-	-	-	-
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-
	(小計)	8	-	-	-	-
合 計 (1)～(5)	営利法人	58	7	23	4	34
	特定非営利活動法人	2	-	2	-	2
	医療法人	4	1	2	-	3
	社会福祉法人	2	1	1	-	2
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	2	-	1	-	1
	合 計	68	9	29	4	42

第9表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定を受けている 事業所数による区分	平成28年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	大	-	-	-	-	-
	中	2	-	2	-	2
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	2	-	2	-	2
(2)都道府県所管	大	-	-	-	-	-
	中	3	1	1	-	2
	小	45	6	25	1	32
	(小計)	48	7	26	1	34
(3)指定都市所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	9	1	1	3	5
	(小計)	9	1	1	3	5
(4)中核市所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	1
	(小計)	1	1	-	-	1
(5)「(3)・(4)」以外の 市町村所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	8	-	-	-	-
	(小計)	8	-	-	-	-
合 計 (1)~(5)	大	-	-	-	-	-
	中	5	1	3	-	4
	小	63	8	26	4	38
	総 計	68	9	29	4	42

※(2)の内訳は、別添「都道府県所管 内訳(第10表)」のとおりである。

第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数による区分	平成28年度における特別検査 の実施状況(事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善勧告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A+(B)+(C))
北海道	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	2	-	-	-	-
	(小計)	2	-	-	-	-
青森県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	2	-	1	-	1
	(小計)	2	-	1	-	1
岩手県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
宮城県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
秋田県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
山形県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
福島県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	1	-	-	1
	(小計)	-	1	-	-	1
茨城県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
栃木県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
群馬県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	3	-	2	-	2
	(小計)	3	-	2	-	2
埼玉県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
千葉県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
東京都	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	3	1	1	-	2
	(小計)	3	1	1	-	2
神奈川県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	4	-	4	-	4
	(小計)	4	-	4	-	4
新潟県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
富山県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
石川県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
福井県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
山梨県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
長野県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
岐阜県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
静岡県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	1	-	-	-	-
	(小計)	1	-	-	-	-
愛知県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	1	-	1	-	1
	(小計)	1	-	1	-	1
三重県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-

第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数による区分	平成28年度における特別検査 の実施状況(事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善勧告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A+(B)+(C))
滋賀県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
京都府	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
大阪府	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
兵庫県	小	12	-	8	1	9
	(小計)	12	-	8	1	9
奈良県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
和歌山県	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
鳥取県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
島根県	小	1	1	-	-	1
	(小計)	1	1	-	-	1
岡山県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
広島県	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
山口県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	1	-	1
徳島県	小	3	-	3	-	3
	(小計)	4	-	4	-	4
香川県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
愛媛県	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
高知県	大	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	1
福岡県	小	1	-	-	-	1
	(小計)	1	1	1	-	2
佐賀県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
長崎県	小	3	-	3	-	3
	(小計)	3	-	3	-	3
熊本県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
大分県	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
宮崎県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
鹿児島県	小	2	2	-	-	2
	(小計)	2	2	-	-	2
沖縄県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
合計	小	3	1	1	-	2
	(小計)	45	6	25	1	32
	総計	48	7	26	1	34